

令和 7 年度

磐梯町定期・行政監査公表

磐梯町監査委員

令和7年度 定期・行政監査公表

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査及び、地方自治法第199条第2項の規定に基づく行政監査を執行したので、その結果を地方自治法第199条第9項及び磐梯町監査委員の職務執行に関する規則第8条の規定により下記のとおり公表します。

令和7年12月2日

磐梯町監査委員 矢 部 文 教
磐梯町監査委員 松 坂 隆 洋

第1 監査の概要

1. 監査の対象期間

令和6年10月1日から令和7年9月30日まで

2. 監査実施期間及び場所

(1) 期 間 令和7年11月4日から11月11日まで（審査日数6日間）

(2) 場 所 町監査委員室、各関係施設

3. 監査対象とした課及び施設等

本庁及び教育委員会の全課（室・局）

4. 監査の対象

(1) 財務事務の執行状況

(2) 上記期間内に施工された工事等の状況

(3) 町有財産、物品等の管理状況

(4) 施設の運営管理状況

(5) 行政運営及び経営に係る事業の執行管理状況

(6) その他

5. 監査の重点

(1) 前年度までの定期監査の指摘事項、注意事項の実施状況

(2) 条例・諸規則等に基づく事務の執行状況と事務管理

(3) 事務事業の合理的かつ能率的運営状況

(4) 財産管理の状況

第2 監査の結果

1. 財務事務の執行状況

町の歳入は、令和6年度一般会計決算において53億5,013万円であり、財源構成は町税を含む自主財源が24億3,276万円（45.5%、前年度は42.6%）、地方交付税を含む依存財源が29億1,738万円（54.5%、前年度は57.4%）となっている。

財源の基幹をなす町税収入は、前年度対比12.9%の増となった。地方交付税は前年度対比2.3%の増となった。また、公債費は6億9千万円となり、前年度より償還額は10%減となった。財政構造の弾力化を示す経常収支比率は91.3%（前年度84.8%）と前年よりも6.5%増となり、さらに厳しい財政状況にあるといえる。

こうした中にあって常に円滑な行政運営、さらには住民福祉の充実増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。

また、収入面の確保が最も重要であるが、組織及び運営の合理化に努め、規模の適正化を図りながら今後とも一層の努力を重ねられたい。

（1）町税等の収入事務の状況

① 町税等の徴収率の状況

令和6年度決算における町税の現年度分徴収率は、個人町民税が99.8%（前年度99.8%）、固定資産税も99.7%（前年度99.6%）となった。

国民健康保険税は介護分を含む現年度分（一般分）は97.8%（前年度98.7%）となった。

令和7年度上半期における徴収率を見ると、町民税・固定資産税・軽自動車税の現年度分徴収率は60.4%（前年度63.4%）、国民健康保険税の現年度分徴収率は46.2%（前年度45.7%）となっている。

② 滞納整理の状況及び不納欠損処理

滞納整理については、訪問徴収や納税相談が計画的に実施され徴収努力されている。

令和6年度における不納欠損額は35万1千円（前年度72万7千円）現年度分26万8千円過年度分8万3千円で、いずれも法令等に基づき処理されている。

今後とも納税交渉及び財産調査等の徹底を期するとともに、適切な処置、処分を行うことを基本として、時効による不納欠損の防止に一層努めていただきたい。

③ 町税の減免

町税の減免は、法人町民税1件、固定資産税26件、軽自動車税20件で、税条例に適合して処理されていることを認める。

④ 町税の徴収猶予

徴収猶予となった町税はなかった。

(2) 期間内に施工された工事の状況

(工事は1件500万円以上、委託業務は1件100万円以上、備品購入は50万円以上を対象)

① 工事関係書類等の状況

期間内の工事並びに委託業務等の契約書及び関係書類は適正と認められる。

2. 町有財産の管理状況

固定資産台帳の整備がなされ、定期的な確認もおおむねされている。今後とも町有財産の管理体制の強化を進められたい。

(1) 取得財産の管理状況

取得財産に係る所有権移転登記事務は計画的に進められているが、引き続き未登記物件の解消に向けなお一層の努力を続けられたい。

(2) 普通財産の管理状況

普通財産の管理台帳の整備は図られている。今後とも適切な管理運用を図られたい。

(3) 物品の管理状況

物品台帳は整理されているが、引き続き財務規則に基づき適切な管理を図られたい。

(4) 施設の運営管理状況

各施設の運営管理等の状況は下記のとおりであり、おおむね良好な運営管理がなされていると認める。

① 庁舎及び車庫等

施設管理はおおむね適切であると認める。書庫及び物品庫の整理整頓と有効利用を図り、文書管理については今後とも計画的に努められたい。

② 保健福祉センター

施設管理はおおむね適切であると認める。令和6年度における施設の利用については、開所日数が244日、各種検診をはじめ健康相談、キッズふれあい広場、研修講座など利用件数245件、利用者数延べ3,569人となっている。保健師4名、会計年度任用職員助産師1名、会計年度任用職員栄養士1名、会計年度任用職員事務員1名の体制で運営されている。

③ 保育所

施設管理はおおむね適切であると認める。監査時における保育児童数は23名（前年21名）であった。所長（兼幼稚園長、こども館長、児童館長）、副所長、保育士2名、会計年度任用職員保育士7名、会計年度任用職員看護師1名、会計年度任用職員栄養士1名、会計年度任用職員調理員2名、会計年度任用職員用務員1名の体制で運営されている。令和9年4月に認定こども園開所となるので、老朽化した遊具、備品の更新は出来るだけ控え、現状で対応するよう工夫している。

④ 児童館及びこども館（放課後児童クラブ）

令和7年度から登録者数及び一時預かりの児童が増えたため、2施設を使用し「放課後児童クラブ」を運営している。

両施設とも施設管理はおおむね適切であると認める。監査時における登録児童数は58名である。館長（兼幼稚園長、保育所長）、児童厚生員3名、会計年度任用職員児童厚生員4名の体制で運営されている。

令和9年4月に認定こども園開所となるまで、2か所で運営されるということだが、今後も安全面に考慮して運営を図られたい。

⑤ 町営住宅

監査時における住宅戸数は、諏訪山7戸、新諏訪山34戸、更科団地12戸、こぶしが丘8戸、若者住宅〔諏訪山6戸・こぶしが丘2戸・漆方6戸〕、子育て住宅〔道割堂3戸・七ツ森3戸・更科団地6戸・大谷16戸〕の合計103戸（前年103戸）であり、うち空部屋が24戸となっている。施設の長寿命化計画に基づいて、老朽化した住宅の建替え解体など計画的に進められたい。また、公営住宅法以外の目的外使用についても検討されているとのことなので、住宅の有効活用をされたい。

公営住宅管理委託についても、今後も、委託者と連携し、適切な運営管理をしていただきたい。

⑥ 中央公民館、町民体育館、町民運動場及び町民テニスコート

施設自体の老朽化が進んでいるので、継続して年次計画に沿って修繕を図っていただきたい。町民運動場と隣地の今後の活用についても、関係課と連携し、どのように活用するか計画を検討されたい。施設の利用状況は、前年度と比較し中央公民館は増、町民体育館は減となっている。令和7年度から町民体育館の無料開放も行われ、利用者の増が見込まれる。今後とも社会教育、社会体育事業の充実を図り、施設の利活用向上に努められたい。

⑦ 磐梯山慧日寺資料館

施設管理はおおむね適切であると認める。令和6年度の入館者数は19,968人で、各種イベント事業の開催に伴い、前年度入館者数より増加している。資料館の運営の一部をばんだい振興公社で行っていることから、職員3名、会計年度任用職員2名、地域おこし協力隊1名、ばんだい振興公社職員4名の体制で運営されている。

今後とも、各種活用事業に積極的に取り組み、文化施設としてさらなる充実を図られたい。

⑧ 幼稚園

施設管理はおおむね適切であると認める。年間教育日数は199日で幼小中一貫教育の第一段階であり重要な役目を果たしている。監査時における園児数は51名で（前年

66名)である。園長(兼こども館長、保育所長、児童館長)、教諭4名、会計年度6名、用務員1名の体制で運営されている。

令和7年度から、昨年こども館で行われて事業の「幼児クラブ」を施設内で実施し、監査時の登録者は44名(前年度51名)である。会計年度7名(うち早朝のみ1名)の体制で運営されている。

令和9年4月に認定こども園開所となるまでこの体制で運営されるということだが、今後も安全面に考慮して運営を図られたい。

⑨ 第一小学校

施設管理は年次的に修繕が行われ、おおむね適切であると認める。今後、プール解体等の計画もされると思うがそれまでの間特に児童の安全面に留意されたい。監査時における児童数は124名(前年119名)、学級数は7クラスでうち1クラスが特別支援学級である。令和8年度からは小学校学校選択制が実施されるので、円滑にその対応について配慮されたい。

⑩ 学校給食共同調理場

施設管理はおおむね適切であると認める。令和5年度において床の改修工事が実施されたが、施設全体が老朽化しているので、これからも衛生管理を徹底されるとともに年次的に修繕、もしくは建て替え等も検討されたい。業者委託により給食の調理がされており、生ゴミや廃油も適切に処理されている。

給食費滞納者の対応については、令和6年度から教育課において行っているが引き続き徴収努力を続けられたい。

⑪ 第二小学校

施設管理は年次的に修繕が行われ、おおむね適切であると認める。監査時における児童数は41名(前年45名)である。児童数の減少により、令和7年度は1・2年生と3・4年生が複式学級になっている。なお、特別支援学級は1クラスであり、支援員2名体制により、児童支援が図られている。

また、学校において、地域に密着した特色ある教育が実施されている。

令和8年度からは小学校学校選択制が実施されるので、円滑にその対応について配慮されたい。

⑫ 中学校

施設管理はおおむね適切であると認める。修繕等も隨時行われている。監査時における生徒数は86名(前年91名)である。なお、特別支援学級は2クラスであり、支援員2名体制により、生徒支援が図られている。語学教育を推進し、多数の英検合格者を出している。また、ニュージーランドへの語学留学についても対象生徒のほとんどが参加している。

(5) 施設の利用状況等

施設名	施設利用等の実績		対前年度比(%)
	令和6年度	令和5年度	
中央公民館	(629件) 11,635人	(401件) 9,696人	120.7
町民体育館	(401件) 9,244人	(793件) 15,978人	57.9
町民運動場	(87件) 3,465人	(57件) 3,605人	96.1
町民テニスコート	(42件) 384人	(38件) 390人	98.5
ふれあいセンター	10,886人	10,459人	104.1
老人福祉センター	(370件) 5,745人	(371件) 5,979人	96.1
磐梯山慧日寺資料館	19,968人	8,528人	234.1
地域活性化センター	(直売所を除く) 513人	(直売所を除く) 379人	135.4
交流館	8,329人	7,593人	109.7

(6) 町内生活福祉バス及びA I オンデマンド交通の利用状況

令和6年度の町内生活福祉バスの利用者数は47,377人（前年度47,951人）となっている。また、A I オンデマンド交通の利用者数は14,571人（前年度8,654人）となった。

A I オンデマンド交通については、利便性が高く、広く町民に利用されている。

今後とも利用しやすい運行に努められたい。

3. 財務処理の状況

財務会計事務は、電算システムの事務処理により適切に処理されている。

4. 行政運営及び事業経営の状況

(1) 行政運営

- ① 年度計画に基づき事務事業が執行されていると認められる。今後とも限られた財源と適正な人員配置により、有効かつ効率的な行政運営を心がけられたい。
- ② 各課において、経費節減の努力が続けられていることは評価される。
今後とも健全財政を維持し、住民福祉サービスの充実向上のためさらなる努力を重ねられたい。
- ③ 戸籍情報が電算化されるなど、各業務において電算システムの利活用が図られている。一方、マイナンバー等の個人情報の取扱いについては、特に厳重な対策を求めます。

(2) 事業経営

1. 水道事業

① 年間配水量・有収水量等の状況

令和6年度における年間配水量 738,640 m³（前年度 642,158 m³）に対して、年間有収水量は 580,908 m³（前年度 560,087 m³）であり、有収率は 78.6%で前年度に比べ 8.6 ポイント減少した。

② 経営収支等の状況

地方公営企業会計制度に基づき、適正に処理されており、令和6年度における収益は1億3,809万円（前年度対比 109.4%）と 9.4 ポイントの増額。費用は1億2,762万円（前年度対比 121.2%） 21.2 ポイントの増額となった。純利益は 1,046 万円（前年度対比 50.0%） 50 ポイント減益となった。

今後も有収水量の確保、施設の保守点検、整備等に万全を期すとともに、経費縮減に努められ、水道用水の安定供給と企業経営の健全化に努められたい。

③ 水道料金の未納対策

訪問による徴収は続けられており、今後とも未納額解消のため、引き続き努力を重ねられたい。

④ 施設管理の状況

水道車庫、水源、配水池等の施設管理はおおむね適切であると認める。

2. 下水道事業

① 水洗化戸数・有収水量等の状況

水洗化戸数、水洗化人口、水洗化率について、農業集落排水事業は 179 戸（前年度より 5 戸減）、604 人（前年度より 20 人減）水洗化率 77.1%、林業集落排水事業は 54 戸（増減なし）、192 人（前年度より 6 人減）水洗化率 91.0%、公共下水道事業は、605 戸（増減なし）、1,672 人（前年度より 27 人減）水洗化率 83.9%、個別生活排水事業の設置戸数、接続人口については、20 戸（前年度より 1 戸減）、45 人（前年度より 1 人減）となっている。

有収水量は、農業集落排水事業が 49,705 m³（前年度より 1,294 m³減）、林業集落排水事業が 16,749 m³（前年度より 303 m³増）、公共下水道事業が、225,046 m³（前年度より 3,865 m³増）、個別生活排水事業は 7,669 m³（前年度より 563 m³減）となっている。

② 経営収支等の状況

令和6年度から地方公営企業会計制度に基づき、適正に処理されており、令和6年度における収益は 1 億 9,169 万円、費用は 2 億 3,504 万円、純利益は△4,335 万円となつた。

今後も施設の保守点検、整備等に万全を期すとともに、経費縮減に努められ、下水道

企業経営の健全化に努められたい。

③ 下水道料金の未納対策

訪問による徴収は続けられており、今後とも未納額解消のため、引き続き努力を重ね
られたい。

④ 施設管理の状況

下水道処理施設等の施設管理はおおむね適切であると認める。

第3 総評と意見

令和6年度の決算及び財務状況は、本年8月に決算審査を実施し、予算執行、基金運用も適正に行われ、所期の成果を収めたものと認め、9月定例会においても認定されたところであります。なお、11ページから令和6年度磐梯町決算審査意見書（抜粋）を掲載しております。

一般会計決算額は令和5年度との比較では、歳入は6.6%の増53億5,013.2万円（主に町民税・寄付金等の増、国庫支出金等の減）、歳出では6.2%の増51億4305.7万円（主に災害復旧費・教育費等の増、公債費等の減）となっています。

令和7年度の当初予算は6年度との比較では歳入は105.9%の増56億6,787.7万円（主に繰入金・町債の増、地方交付税の減）であり歳出は110.2%の増56億6,786.7万円（主に総務費・教育費の増、諸支出金の減）となっています。

令和7年度上半期における歳入・歳出予算の執行状況については、計画的で適正な執行がなされているものと判断されます。厳しい財政状況の中、個人町民税、国保税、介護保険料、町営住宅等使用料、上下水道使用料に滞納が見られます。町政を行う上で重要な財源ですので、今後とも担当部局間の連携を密にして、滞納額解消に努めて頂くよう努力されたい。

次世代を担う子供たちの育成について、さまざまな試みがなされており、令和8年度から小学校選択制が始まります。教育課・教育委員会と各学校との連絡・協議・調整を密にし、「磐梯の教育」0-15教育基本構想のもと、児童・生徒の育成につなげていただきたいと願います。また各学校においては特別教室にエアコンを設置・床カーペットの張替え等学習環境の改善が進められております。今後とも各学校と協議し、随時改善を続けていただきたい。

こども園の建設が開始されますが、既存の保育所、児童館等の廃止や利活用について充分な調査と検討を行なうとともに、こども園建設にあたっては、後々追加の費用が生じないよう留意し進められたい。

令和6年4月に組織改編がなされ、2年続いての組織改編が行われました。行政経営課のフリーアドレスについて効率化はどうなのか成果はどうなのか、プラス面マイナス面の検証が必要と思われます。組織改編によって、どのような効率化と行政サービス向上となったのかを検証しながら行政執行を行うよう留意願います。

契約行為で随意契約が多く見られます。一部の課においては他の課と比べても抜きん出で多い随意契約がみられます。随意契約を行う場合には、契約ができる要件がありますので、随意契約せざるを得ない理由を明記されたい。透明性と効率性を鑑みて、随意契約は少なくなるように努力されたい。

行政事務全般についての事務執行状況及び事業執行管理状況においても、適切に行われていると認められます。帳票・書類は、施錠のできる書棚で整理保管がされており、今後とも

取り扱いには留意願います。また株券や証券等の証書関係も調書と相違なく、耐火金庫で保管され問題はありません。

施設の管理状況ですが、本庁舎をはじめ学校関係及び各施設の建物は、同時期に建てられたものも多く各所で修理の必要性が生じております。学校給食共同調理場は床の改修工事が実施されましたが、老朽化により衛生面が危惧されます。学校関係の屋根の雨漏りは場所の特定が難しい状況で、修理を行うには部分ではなく全体的な改修工事となることが予測されます。各施設を修理するには多くの予算が必要となり、単年度で同時にを行うには予算面で難しく複数年の計画が必要となりますので、早急に各施設を点検し、修理の必要な部分を洗い出し、優先順位を決めて修理していただきたい。

建設工事及び上下水道施設等計8か所(道路建設修理4か所・上下水道施設2か所・側溝関係1か所・その他1か所)目視確認を行いました。各工事の状況・進捗及び上下水道の施設関係は良く管理され隨時対応が取られております。JR横断部配水管布設替推進工事や町道磐梯大谷線道路改良舗装工事等、問題なく管理され工事が進められております。七ツ森配水池はライフラインの一つである飲料水の供給に関し、安全と衛生面を含め施設及び配水池周辺はよく管理されております。下水処理では磐梯町環境浄化センターで、汚水の前処理によって既存の施設を最大限に活用すべくアセッタマネジメントに即した取り組みが計画されており、今後とも既存の施設を活用し経費削減につながる施策を模索していただきたい。

昨年の豪雪で除雪は大変苦労されました。除雪体制に関しては、除雪機器・機材の管理、車庫の整備は良くされており、今回新ドーザーを導入するなど準備は整っております。しかしオペレーターの予定人員を確保できない状況が続いており、また高齢化も進んで今後オペレーター不足が危惧されるところです。過酷な状況下での作業が生じますので、手当及び待遇改善等を進めるなど予定人員の確保に努めていただきたい。

IT化は進んでおります。DXを推進し、無駄を省き、効率的かつ効果的で健全な財政運営を行なうよう努力されたい。また、住民サービスの充実を図り町民の負託に応える行政執行を、常に心がけて努力されることを願います。

令和6年度 磐梯町決算審査意見書（抜粋）

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度磐梯町一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計外3会計）を対象とした。

2 審査の期間

令和7年7月30日から8月4日まで（審査日数4日間）

3 審査の実施場所

本庁監査委員室

4 審査の手続き、方針

令和6年度の決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び付属書類について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か、予算の執行については関係法令に従って効率的になされているかなどに主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿並びに証拠書類との照合、その他必要と認められる審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められ、予算の執行、基金の運用も適正に行われ、所期の成果を納めたものと認める。

2 財政収支の状況について

(I) 一般会計

この会計は、町税や普通地方交付税を主な財源として町民生活に直結する保健福祉、環境衛生、消防防災、教育等、さらには農林業や商工業の振興、道路の整備、除雪など磐梯町が行う行政政策を経理する中心的な会計であり、その決算内容は別表1のとおりである。

令和6年度の決算額は

歳入総額 53億5,013万2,469円

歳出総額 51億4,305万7,369円

歳入歳出差引 2億0,707万5,100円（内 繰越明許費繰越額7,877万8千円）

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入は106.6%（3億2,956万2,509円の増）、歳出は106.2%（2億9,941万7,485円の増）となっている。

(1) 岁 入

予算現額53億9,157万円に対し収入済額は53億5,013万円、不納欠損額が35万1千円、収入未済額が7,669万円となっている。調定額に対する収入率は98.6%（前年度99.4%）となっている。財源構成別では、地方交付税などの依存財源が29億1,738万円と歳入全体の54.5%（前年度57.4%）を占め、町税などの自主財源は24億3,276万円で構成比率は45.5%（前年度42.6%）となっている。

（別表2参照）

不納欠損額は10件で35万1千円（前年度比37万3千円減）、現年度分26万8千円、過年度分8万3千円であり、固定資産税が、法令等に基づき処理されている。町税の滞納繰越分については、その解消に向け差押さえや訪問徴収等が実施されているが、一部の納税者に意識の低下が見受けられる。今後とも納税意識の高揚を図り、町財政の核をなす町税等の徴収率がさらに向上するよう努力をする必要がある。主な款別の決算状況は次のとおりである。

（2）歳出

支出済額は51億4,306万円（前年比106.2%）であり、前年度と比較し2億9,941万7千円の増となった。不用額は1億6,973万円で、予算現額に対する執行率は95.4%（前年度94.4%）となっている。

歳出を目的別に見ると、前年度と比較し増加率の大きい項目は、教育費121.7%（教育総務費、小学校費）、農林水産業費118.1%（農業振興費、林業振興費）、総務費111.8%（一般管理費、企画費）等である。

翌年度繰越額は、明許繰越費7,877万8千円であり、主なものは、低所得者世帯向け給付金交付事業1,166万円、低所得者世帯こども加算金給付事業384万円、町道磐梯大谷線整備事業902万円、歴史まちなみ形成補助金事業460万円、防災無線（同報系）更新事業4,542万円である。

予算執行は適切に行われたものと認められる。今後とも、効率的な行財政運営を心がけ、住民福祉の充実に資する事務事業の執行に一層努められるよう期待する。

（II）特別会計

会計別の決算状況は、別表4のとおりである。また、決算収支の対前年度比較は別表5のとおりであり、各事務事業の執行は全体的に良好であると認められる。

① 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額が3億6,638万円、歳出総額は3億6,044万9千円であり、実質収支は593万4千円である。歳入の主なものは、国民健康保険税5,601万円、県支出金2億6,307万7千円、繰越金691万6千円である。

国民健康保険税の徴収率は全体では95.3%（前年度95.7%）であるが、介護を含む現年課税分（一般分）は97.8%である。全体の収入未済額は276万6千円で、前年度と比較し14万4千円の増となった。今後も滞納繰越分の解消に向け、町税と同様に一層の徴収努力を望むものである。

歳出の主なものは、保険給付費2億4,614万3千円で国民健康保険事業全体の68.3%を占め、前年度と比較し3,363万6千円の減となった。また、国保事業費納付金は9,202万7千円で事業全体の25.5%となった。歳出全般の執行率は90.2%となっている。

② 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額、歳出総額とも4,989万円である。歳入は、保険料が3,653万5千円で歳入全体の73.2%を占めており、保険料の徴収率は100%である。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が4,815万3千円で歳出全体の96.5%となっている。歳出全般の執行率は98.7%である。

③ 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額が6億310万8千円、歳出総額は4億9,505万3千円であり、実質収支は1億80

5万5千円である。歳入は、支払基金交付金1億3,213万5千円、国庫支出金1億4,118万6千円、保険料1億1,037万6千円、繰越金5,607万8千円などであり、保険料収入の占める割合は歳入全体の18.3%である。保険料収入未済額は138万5千円で、前年度と比較し15万4千円の減となった。滞納解消に向け、訪問徴収等の努力を望むものである。

歳出の主なものは、保険給付費4億3,165万4千円で歳出全体の87.2%を占め、前年度と比較し3,256万2千円の減となった。減額の主な要因は、介護サービス等諸費の減によるものである。歳出全般の執行率は82.8%である。

④ その他特別会計

別表4、別表5に記載のとおりである。

(III) 普通会計について

(注) 普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析や財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準により一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計としてまとめたものである。

一般会計と特別会計（公団分取造林特別会計）が対象となる。

普通会計の決算規模で町の財政構造を分析すると

歳入総額 53億5,015万6千円

歳出総額 51億4,305万7千円

歳入歳出差引 2億 709万9千円

令和6年度の收支決算について、歳入は53億5,015万6千円（前年比106.5%）で前年度と比較して3億2,682万6千円の増、歳出は51億4,305万7千円（前年比106.1%）で前年度と比較して2億9,668万1千円の増となった。

〔性質別歳出の状況〕（別表7参照）

① 義務的経費

義務的経費の内容は、人件費、扶助費及び公債費で、18億4,446万1千円（前年比100.9%）になつており、前年度と比較して1,660万5千円の増となった。このうち人件費は前年比111.6%の増となっている。

② 投資的経費

投資的経費は4億3,036万8千円（前年比86.1%）で前年度と比較し6,961万4千円の減となった。このうち、普通建設事業費が4,116万1千円（前年比91.3%）、災害復旧事業費が2,845万3千円の減となっている。

③ その他の経費

その他の経費は28億6,822万8千円（前年比113.9%）で前年度と比較し、合計で3億4,969万円増となった。このうち、物件費が11億3,933万1千円（前年比120.5%）で1億9,350万1千円、維持補修費が1億8,323万4千円（前年比223.1%）で1億111万7千円、補助費が7億1,965万円（前年比123.3%）で1億3,586万8千円、積立金6億5,108万円（前年比109.9%）で5,844万円5千円の

増となっている。

当年度の形式収支は2億709万9千円で、翌年度に繰越すべき財源1,401万円を差引いた、実質収支は1億9,308万9千円となった。

また、財政の弾力性を示す総合的指数である経常収支比率は、91.3%と前年度と比較し6.5ポイント増加した。

年度末における町債の残高は37億8,421万6千円（前年度41億9,540万9千円）であり、町債残高は減少している。公債費負担比率は前年度より3.9ポイント減少し18.9%となった。

主な財政指標の推移

区分	適正な範囲	6年度	5年度	4年度
①財政力指数	1に近いほど財政力が強い	0.30	0.28	0.27
②経常収支比率 (%)	75%以下が望ましい	91.3	84.8	84.9
③公債費負担比率 (%)	20%以下が望ましい	18.9	22.8	23.7
④ 標準財政規模 (千円)		2,592,551	2,562,876	2,565,377

- ① 財政力指数 財政力の強さを示す。基準財政収入額／基準財政需要額の3ヶ年平均
② 経常収支比率 財政構造の弾力性を示す。経常経費充当の一般財源額／経常一般財源×100
③ 公債費負担比率 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める比率
④ 標準財政規模 合理的かつ妥当な水準において行政を行うための標準的な一般財源の規模

3 資金運用の状況について

資金運用については、現在、預金利息だけで、他に具体的に資金運用は実施されていない。

4 財産管理に関する調査

(1) 公 有 財 産

①土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が2,387,127.00m²及び建物が48,061.53m²である。

主に、農業支援拠点施設にかかる土地、建物購入等による増となっている。

②有価証券

有価証券の年度末現在高は1,768万円（8社）である。

③出資による権利等

出資による権利等の年度末現在高は17件で3,878万9千円である。

⑤ 物 品

公用車及び消防自動車や除雪車等の年度末現在高は61台である。

(2) 基 金

基金の年度末現在高は19億3,231万7千円である。

年度中における主な積立ては、公共施設整備基金1億3,000万円、ふるさと基金3億6,000万円等であり、取り崩しは財政調整積立基金2億円、減債基金6,000万円、ふるさと基金2億7,206万3千円、過疎地域自立促進特別事業基金4,100万円、国保財政安定化基金1,400万円等である。

詳しくは別表8のとおりである。

5. 総評

令和6年度の監査結果は、計数に誤りはなく証憑書類も整備されており、予算執行状況・会計経理についても適正であると認められる。

一般会計決算額は令和5年度決算額と比較すると、歳入は前年比106.6%、3億2,956万2,509円の増額。主なものとして増額分は、固定資産税(現年分) 1億2,847万9,018円。特別地方交付税7,793万2千円。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2,682万9千円。ふるさと寄附金8,813万9,400円。繰入金の財政調整基金5,600万円である。減額分は普通地方交付税2,101万1千円。震災復興特別地方交付税1,318万3千円。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,239万9千円。農地集積・集約化対策事業費県補助金3,037万2,600円。である。歳出は106.2%、2億9,941万7,485円の増額。主なものとして増額分は、ふるさと納税推進業務委託 5,215万292円。磐梯町ミニライスセンター施設等長寿命化改修工事請負代金1,199万円。磐梯山慧日寺資料館指定管理料1,326万5千円。財政調整基金費1億400万円。減額分は、除雪機械購入費1,398万1千円。農地等災害復旧事業補助金1,426万5千円。公共施設整備基金4,500万円である。

普通会計決算収支については形式収支、実質収支、単年度収支はいずれも黒字を示している。単年度収支に、積立金、積立金取崩額を加味した実質単年度収支は、積立金1億409万7千円に対し積立金取崩額が2億円のため前年度に引き続き赤字となり、その赤字額は5,745万3千円である。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.3%で前年より6.5ポイント増となった。経常収支比率は75%以下が望ましいとされているが、昨年の84.8%、一昨年の84.9%に引き続き適正な範囲を大きく超え弾力性を欠いた状況である。公債費は令和6年度6億9,886万円、令和5年度7億7,660万円と7,774万円少なくなったもののまだ高い水準での返済であり、数年はこの状況が続く見込みである。

歳出総額に対する公債費の割合は、令和4年度16.4%、令和5年度は16.0%となっており、今年度は13.5%とやや改善しており数年は同程度の割合で続く見込みである。ただし、一般財源が増加しなければ経常収支の上昇が懸念される。現在、公債の残高は償還金より新規借入金が減少しており37億8,421万円である。令和5年度の公債残高41億9,540万円より4億1,119万円減少し、現在の公債管理状況を続けることができれば公債残高も減少する予測ができるが、借入額が増大すれば将来公債費の増大につながり、弾力性が少なくなると予測される。弾力性を高めるために経常一般財源の増、経常経費の削減、削減の難しい義務的経費の抑制、及び将来負担増となる町債の新規借入の抑制に努められ、計画的な財政運営を行っていただきたい。

また、ふるさと納税が7億1,221万円と好調で、歳入に大きく貢献しています。本年度の歳入の自主財源は45.5%、24億3,276万円。依存財源は54.5%、29億1,739万円ですが、ふるさと納税がなかったと仮定すると単純に自主財源が37.1%、17億2,055万円。依存財源は62.9%、29億1,739万円と自主財源の割合は8.4ポイント少なくなり、歳入総額は46億3,794万円と仮定できます。将来的にふるさと納税制度が続くかは不明であるため、財政運営上ふるさと納税が無い場合を加味して考えるよう努められたい。

厳しい財政状況の中、町における地方税、国保税、介護保険料、町営住宅使用料、上下水道使用料に滞納が見られ、滞納者の大半は複数分野で滞納している状況です。滞納者への納税意識を高める取り組みとともに、今後とも滞納額解消推進に努めていただきたい。

最後に令和6年度の決算は総じて良好だったことを認め、決算審査の意見とする。

別表 1

一般会計歳入歳出決算

(歳 入)

(単位:円・%)

款 別	区分	令 和 6 年 度					令和5年度 収入済額	増減率 (前年度対比)	
		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額			
				収入率					
1. 町 税	税	806,639,000	828,020,651	818,607,043	98.9	351,000	9,062,608	725,183,009	112.9
2. 地 方 譲 与 税		28,893,000	28,892,000	28,892,000	100.0		-	27,752,000	104.1
3. 利 子 割 交 付 金		130,000	130,000	130,000	100.0		-	103,000	126.2
4. 配 当 割 交 付 金		2,081,000	2,081,000	2,081,000	100.0		-	1,377,000	151.1
5. 株式等譲渡所得割交付金		2,686,000	2,686,000	2,686,000	100.0		-	1,491,000	180.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		15,204,000	15,204,000	15,204,000	100.0		-	16,143,000	94.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		104,534,000	104,534,000	104,534,000	100.0		-	102,711,000	101.8
8. ゴルフ場利用税交付金		4,968,000	4,968,950	4,968,950	100.0		-	5,201,700	95.5
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,000	0	0	-		-	293,311	-
10. 環 境 性 能 割 交 付 金		2,292,000	2,292,000	2,292,000	100.0		-	2,156,000	106.3
11. 地 方 特 例 交 付 金		15,208,000	15,208,000	15,208,000	100.0		-	2,773,000	548.4
12. 地 方 交 付 税		1,965,380,000	1,965,380,000	1,965,380,000	100.0		-	1,921,642,000	102.3
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,000	0	0	-		-	0	-
14. 分 担 金 及 び 負 担 金		2,831,000	2,633,494	2,633,494	100.0		-	3,128,150	84.2
15. 使 用 料 及 び 手 数 料		39,690,000	38,908,385	36,049,052	92.7		2,859,333	36,158,106	99.7
16. 国 庫 支 出 金		322,349,000	311,040,198	299,172,198	96.2		11,868,000	281,528,724	106.3
17. 県 支 出 金		228,489,000	238,328,557	238,328,557	100.0		-	232,073,044	102.7
18. 財 産 収 入		9,159,000	10,729,505	10,729,505	100.0		-	5,431,200	197.6
19. 寄 附 金		728,325,000	719,469,713	719,469,713	100.0		-	631,394,514	113.9
20. 繰 入 金		576,470,000	597,531,623	597,531,623	100.0		-	512,749,460	116.5
21. 繰 越 金		176,930,000	176,930,076	176,930,076	100.0		-	176,099,152	100.5
22. 諸 収 入		61,063,000	64,163,258	64,163,258	100.0		-	46,577,590	137.8
23. 町 債		298,242,000	298,042,000	245,142,000	82.3		52,900,000	288,604,000	84.9
歳 入 合 計		5,391,565,000	5,427,173,410	5,350,132,469	98.6	351,000	76,689,941	5,020,569,960	106.6

別表 1

一般会計歳入歳出決算

(歳 出)

款 別	区分	年度	令 和 6 年 度				令和5年度	増減率 (前年度対比)
			予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額		
1. 議 会 費		67,511,000	66,734,799	98.9		776,201	61,666,120	108.2
2. 総 務 費		1,094,290,000	1,044,282,002	95.4	1,329,000	48,678,998	933,975,778	111.8
3. 民 生 費		708,511,000	662,262,870	93.5	15,500,000	30,748,130	638,554,271	103.7
4. 衛 生 費		230,090,000	221,910,034	96.4		8,179,966	223,176,297	99.4
5. 農 林 水 産 業 費		354,539,000	348,678,677	98.3	1,000,000	4,860,323	295,206,356	118.1
6. 商 工 費		159,422,000	155,320,964	97.4		4,101,036	138,667,758	112.0
7. 土 木 費		606,390,000	552,053,729	91.0	13,616,000	40,720,271	529,884,332	104.2
8. 消 防 費		235,381,000	184,128,177	78.2	47,333,000	3,919,823	166,282,031	110.7
9. 教 育 費		582,219,000	558,041,098	95.8		24,177,902	458,698,330	121.7
10. 災 害 復 旧 費		19,000	10,305	54.2		8,695	28,480,490	0.0
11. 公 債 費		698,864,000	698,862,714	100.0		1,286	776,600,214	90.0
12. 諸 支 出 金		650,775,000	650,772,000	100.0		3,000	592,447,907	109.8
13. 予 備 費		3,554,000		0.0		3,554,000		0.0
歳 出 合 計		5,391,565,000	5,143,057,369	95.4	78,778,000	169,729,631	4,843,639,884	106.2

別表 2

一般会計の自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

項目	年度区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	町 税	818,607	15.3	725,183	14.5	677,070	13.7
	分担金及び負担金	2,633	0.0	3,128	0.1	2,831	0.1
	使用料及び手数料	36,049	0.7	36,158	0.7	37,733	0.8
	財産収入	10,729	0.2	5,431	0.1	24,175	0.5
	寄附金	719,470	13.5	631,395	12.6	630,107	12.7
	繰入金	597,532	11.2	512,749	10.2	439,449	8.9
	繰越金	176,930	3.3	176,099	3.5	237,710	4.8
	諸収入	64,163	1.2	46,578	0.9	47,143	1.0
	小計	2,426,113	45.3	2,136,721	42.6	2,096,218	42.5
依存財源	地方譲与税	28,892	0.5	27,752	0.6	27,427	0.6
	利子割交付金	130	0.0	103	0.0	120	0.0
	配当割交付金	2,081	0.0	1,377	0.0	1,200	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,686	0.0	1,491	0.0	843	0.0
	法人事業税交付金	15,204	0.3	16,143	0.3	14,824	0.3
	地方消費税交付金	104,534	2.0	102,711	2.0	103,223	2.1
	ゴルフ場利用税交付金	4,969	0.1	5,202	0.1	4,667	0.1
	自動車取得税交付金	-	-	293	0	-	-
	環境性能割交付金	2,292	0.0	2,156	0.0	1,685	0.0
	地方特例交付金	15,208	0.3	2,773	0.1	2,702	0.1
	地方交付税	1,965,380	36.7	1,921,642	38.3	1,918,723	38.8
	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	-	-
	国庫支出金	299,172	5.6	281,529	5.6	372,166	7.5
	県支出金	238,329	4.5	232,073	4.6	206,870	4.2
	町債	245,142	4.6	288,604	5.8	187,276	3.8
	小計	2,924,019	54.7	2,883,849	57.4	2,841,726	57.5
合計		5,350,132	100.0	5,020,570	100.0	4,937,944	100.0

別表 4

特別会計歳入歳出決算

(単位:円・%)

	会 計 名	予算現額	調定額	収入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	翌年度繰越額	歳入歳出差引残額
1.	国 民 健 康 保 險	399,733,000	369,150,417	366,383,915	99.3	360,449,454	90.2	0	5,934,461
2.	後 期 高 齢 者 医 療	50,530,000	49,890,259	49,890,259	100.0	49,890,259	98.7	0	0
3.	介 護 保 險	597,725,000	604,492,751	603,108,236	99.8	495,052,923	82.8	0	108,055,313
4.	公 団 分 収 造 林	24,000	24,178	24,178	100.0	-	0.0	0	24,178
	合 計	1,048,012,000	1,023,557,605	1,019,406,588	99.6	905,392,636	86.4	0	114,013,952

別表 5

特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位:円・%)

	会 計 名	歳 入				歳 出			
		令和6年度決算額	令和5年度決算額	比較・増(△)減額	伸び率	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比較・増(△)減額	伸び率
1.	国 民 健 康 保 險	366,383,915	401,730,428	△ 35,346,513	△ 8.8	360,449,454	394,814,600	△ 34,365,146	91.3
2.	後 期 高 齢 者 医 療	49,890,259	45,147,915	4,742,344	10.5	49,890,259	45,147,915	4,742,344	110.5
3.	介 護 保 險	603,108,236	603,193,263	△ 85,027	△ 0.0	495,052,923	547,115,508	△ 52,062,585	90.5
4.	公 団 分 収 造 林	24,178	24,178	0	0.0	-	-	0	0.0
	合 計	1,019,406,588	1,050,095,784	△ 30,689,196	△ 2.9	905,392,636	987,078,023	△ 81,685,387	91.7

別表 8

令和6年度における基金の動き

(単位:千円)

区分	前年度末現在高 (A)	決算年度中積立額 (B)	決算年度中積立額 [利子分] (C)	決算年度中取崩額 (D)	決算年度末現在高 (A+B+C-D)
財政調整積立基金	811,395	104,000	97	200,000	715,492
減債基金	68,823	12,309	1	60,000	21,133
地域振興基金	16,235				16,235
ふるさと水と土保全基金	3,205				3,205
青少年育成基金	12,817			1,000	11,817
ゆめ夢基金	48,534	1,856	6	2,500	47,896
保健医療福祉施設等基金	1,294	2,037	1		3,332
公共施設整備基金	282,121	130,000	55	8,500	403,676
ふるさと基金(文化財)	117,033	56,099		30,900	142,232
ふるさと基金(次世代)	172,277	90,753		41,100	221,930
ふるさと基金(活性化)	32,513	30,463		18,200	44,776
ふるさと基金(その他)	72,188	134,093	146	137,863	68,564
ふるさと基金(農業振興)	31,732	28,389		36,800	23,321
ふるさと基金(DX推進)	58,577	20,203		7,200	71,580
過疎地域自立促進特別事業基金	18,231	35,000		41,000	12,231
企業版ふるさと基金	1,290	1,000		1,120	1,170
史跡環境整備基金	8,152	153	1		8,306
森林環境譲与税基金	8,641	4,417		6,798	6,260
国保財政安定化基金	78,592	5,000	11	14,000	69,603
高額療養費貸付基金	1,000				1,000
介護給付費準備基金	38,557		1		38,558
計	1,883,207	655,772	319	606,981	1,932,317

令和6年度 磐梯町水道事業決算審査意見書（抜粋）

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度磐梯町水道事業会計決算を対象とした。

2 審査の期間

令和7年7月30日から8月4日まで（審査日数4日間）

3 審査の実施場所

本庁監査委員室

4 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

さらに、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし考察を行った。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

令和6年度事業報告書・貸借対照表（別表1）・損益計算書（別表2）・剰余金計算書・剰余金処分計算書及び收支関係・諸帳簿・証拠書類等を審査した結果、決算手続き、決算事務処理及び決算書の計数に誤りはなく、地方公営企業会計制度に基づき、適正に処理されているものと認められる。

2 業務実績について

本年度末の給水人口は、3,071人で前年度より283人増加しているが、その要因は妙法原簡易水道及び源橋簡易水道の人口が加わったためである。普及率は99.5%（前年度99.5%）となっている。

配水量は、738,640m³（前年比115.0%）で、前年度に比べ96,482m³の増、有収水量は、580,908m³（前年比103.7%）で、前年度に比べ20,821m³の増となっている。これについても、妙法原簡易水道及び源橋簡易水道の配水量等が加わったためである。

また、有収率は78.6%で前年度に比べ8.6ポイント減少している。

3 決算状況について

収益的収入及び支出

収入 水道事業収益 1億4,779万8,777円

支出 水道事業費用 1億3,449万569円

収益的収入の決算額は1億4,779万8,777円で、前年度より1,225万6,380円の収入増となっている。これは、妙法原簡易水道と源橋簡易水道分の使用料が加わったものである。

収益的支出の決算額は、1億3,449万469円で、前年度より2,373万5,453円の支出増となっており、その要因は、前年に比べ営業費用、営業外費用の支出増によるものである。

資本的収入及び支出

収入 資本的収入	886万3,000円
支出 資本的支出	4,243万7,514円

資本的収入の決算額は886万3,000円であり、資本的支出の決算額は4,243万7,514円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,357万4,514円は、当年度分損益勘定留保資金3,073万3,741円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額284万773円で補填され、その事務処理は正当であると認める。

4 事業経営状況について

(1) 経営成績

営業収益は9,714万8千円（前年比104.4%）で、前年度に比べ407万円の増となったが、これは給水収益が前年度に比べ409万4千円（104.4%）の増となったためである。

営業外収益は4,094万1千円（前年比128.2%）で、前年度に比べ899万5千円の増となったが、これは長期前受金戻入の増に伴うものである。

事業収益全体では1億3,808万9千円となり、前年度と比べ1,185万4千円の増となった。

営業費用は1億2,732万円（前年比121.2%）で、前年度に比べ2,227万7千円の増となったが、これは配水及び給水費、減価償却費が増加したためである。

事業費用全体では1億2,762万2千円となり、前年度と比べ2,230万3千円の増額となった。

以上の内容から総体的に純利益金は1,046万7千円（前年比50.0%）で、前年度と比べ1,044万9千円の減収となった。（別表2参照）

水道料金の未納については、令和5年度末までの滞納分が、対象者70人、金額で305万1千円になってしまい、令和6年度分は78人で185万9千円である。

(2) 供給単価・給水原価

本年度の供給単価は167円（前年度165円90銭）で前年度に比べ1円10銭の増となっている。

また、給水原価は149円57銭（前年度132円16銭）と前年度に比べ17円41銭の増となった。なお、給水原価17円41銭の差については、年間有収水量、総費用等全体的に増加したためである。

5 財政状態について

(1) 資産

本年度末の資産合計は2,833,524,087円（前年比101.6%）で、前年度に比べ45,042,408円の増となっている。

このうち固定資産は1,813,181,114円（前年比101.4%）で、前年度に比べ25,039,241円の増となった。主に土地、建物、機械及び装置の増によるものである。

また、流動資産は1,020,333,973円（前年比102.0%）で、前年度に比べ19,994,167円の増となっており、現金預金が増加している。

(2) 負債

本年度末の負債合計は999,422,769円（前年比103.5%）で、前年度に比べ33,523,259円の増となった。これは、繰延収益の増によるものである。

(3) 資本

本年度末の資本合計は1,834,101,318円（前年比100.6%）で、前年度に比べ11,519,149円の増えた。

このうち利益剰余金は708,086,464円（前年比101.5%）で、前年度に比べ10,467,435円の増となっている。（別表1参照）

6 剰余金処分計算について

本年度末の未処分利益剰余金は10,496,105円（前年比50.2%）で、前年度に比べ10,432,565円の減で、その処分にあたっては建設改良積立金に1,045万円を積立し、繰越利益剰余金として46,105円が繰越されていることは適正であり、企業会計の健全財政確立の面からも正当と認める。

7 総評

令和6年度の水道事業は令和5年度と比べて、給水戸数は1,174戸（126戸増）、給水栓数は1,283個（149増）だった。給水人口は3,071人で283人増加している。有収水量は580,908m³で、一般が313,830m³（54%）・企業は267,078m³（46%）となっている。前年比20,821m³増である。これは簡易水道事業の統合によるものである。なお有収率は78.6%（8.6%減）となっております。

給水収益は前年比104.4%であり409万3,617円と增收となっている。総収益は1億3,808万9,142円から総費用1億2,762万1,707円を差し引いた1,046万7,435円が当年度純利益と計上されており、主な要因は妙法原地区簡易水道事業と源橋地区簡易水道事業を統合したためであり、純利益が前年度より1,044万8,830円減益となっているのは、その要因として営業収益の給水収益が増えたものの営業費用の配水および給水費・減価償却費の増によるものである。

給水収益を年間総有収水量で割った供給単価167円、総費用から長期前受金戻入を差し引いた額を同じく年間総有収水量で割った給水原価149円57銭となり、この単価の差が1m³当たり17円43銭の黒字となっている。

水道事業の今後は給水人口の減少が続く状況であり、企業の需要についても将来的には給水収益の減少が見込まれる中で、施設の老朽化対応及び管渠交換への投資が必要となる。

経営の健全性を示す経常収支比率は物価高騰により前年比13%減の110%となっている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年比14%減の112%となっている。経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っており、料金回収率も事業に必要な費用を給水収益でまかなえている水準の100%を上回っており問題はありません。

施設の老朽化対応への投資がこれからも必要となるので、施工管理と工事費の効率化に取り組むように努められたい。また管路経年化率11.40%に対し更新率は0.0%であった。管路更新率を適切に管理し老朽化した管路を計画的に更新するよう努められたい。

水道事業の安定的な継続と経営の健全化を図るために、今後とも経営戦略に基づき充分な検討と計画的な投資がなされることを期待する。安全で安定した飲料水の供給のため、法令に基づき毎日の水質検査、定期水質検査、放射性物質検査を実施し、いずれの検査でも問題はなく良質な飲料水の確保に真摯に取り組んでいることを認める。

令和6年度決算は総じて良好であったことを認め決算審査の意見とする。

別表 1

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

借 方				貸 方				
科 目	金 額	構成比	対前年度比	科 目	金 額	構成比	対前年度比	
固定資産	1,813,181,114	64.0	101.4	負債の部	負 債	999,422,769	35.3	103.5
有形固定資産	1,794,708,374	63.3	101.1		固定負債	12,640,254	0.4	148.9
土 地	6,915,547	0.2	112.2		企 業 債	12,640,254	0.4	148.9
建 物	45,469,832	1.6	101.9		流 動 負 債	24,386,700	0.9	99.6
構 築 物	1,635,148,872	57.7	98.4		未 払 金	14,983,729	0.5	67.5
機 械 及 び 装 置	66,695,034	2.4	193.6		前 受 金		0.0	-
車両及び運搬具	2,615,633	0.1	94.7		その 他 流 動 負 債	9,402,971	0.4	407.8
工具器具及び備品	564,456	0.0	51.3		繰 延 収 益	962,395,815	34.0	103.2
建設仮勘定	37,299,000	1.3	158.9	資本の部	資 本	1,834,101,318	64.7	100.6
無形固定資産	18,472,740	0.7	-		資 本 金	441,844,004	15.6	100.0
その他投資	9,000	0.0	-		剩 余 金	1,392,257,314	49.1	100.8
流動資産	1,020,333,973	36.0	102.0		資 本 剰 余 金	684,170,850	24.1	100.2
現 金 預 金	999,990,241	35.3	101.7		利 益 剰 余 金	708,086,464	25.0	101.5
未 収 金	9,453,675	0.3	59.0		(繰越利益剰余金)	(28,670)		
貯 藏 品	1,430,057	0.1	99.9		(当年度純利益金)	(10,467,435)		
前 払 金	9,460,000	0.3	-	(その他未処分利益剰余金変動額)				
資 产 合 计	2,833,524,087	100.0	101.6	負債資本合計		2,833,524,087	100.0	101.6

別表 2

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

項別	年 度 目 別	令和6年度	令和5年度	対前年度比
営 業 収 益		97,147,800	93,077,992	104.4
	給 水 収 益	97,010,812	92,917,195	104.4
	受 託 工 事 収 益			-
	そ の 他 営 業 収 益	136,988	160,797	85.2
営 業 外 収 益		40,941,342	31,946,786	128.2
	受取利息及び配当金	76,604	41,275	185.6
	雑 収 入	86,014	543,146	15.8
	長 期 前 受 金 戻 入	40,732,724	31,298,728	130.1
	他 会 計 負 担 金	46,000	63,637	-
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,210,000	-
	収 益 合 計	138,089,142	126,234,778	109.4
営 業 費 用		127,319,620	105,042,487	121.2
	原 水 及 び 浄 水 費	6,517,752	3,301,678	197.4
	配 水 及 び 給 水 費	23,601,474	15,984,767	147.6
	受 託 工 事 費			-
	総 係 費	13,866,483	12,615,249	109.9
	減 価 償 却 費	81,392,447	73,008,144	111.5
	資 産 減 耗 費	1,941,464	132,649	1,463.6
	そ の 他 営 業 費 用			-
営 業 外 費 用		234,013	166,026	140.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	187,671	166,026	113.0
	雑 支 出	46,342		-
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	68,074	110,000	61.9
	費 用 合 計	127,621,707	105,318,513	121.2
	当 年 度 純 利 益 金	10,467,435	20,916,265	50.0

令和6年度 磐梯町下水道事業決算審査意見書（抜粋）

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度磐梯町下水道事業会計決算を対象とした。

なお、この会計は、令和6年度から農業集落排水事業特別会計、林業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、個別生活排水事業特別会計の4会計が公営企業会計に移行したものである。

2 審査の期間

令和7年7月30日から8月4日まで（審査日数4日間）

3 審査の実施場所

本庁監査委員室

4 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

さらに、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし考察を行った。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

令和6年度事業報告書・貸借対照表（別表1）・損益計算書（別表2）・剰余金計算書・剰余金処分計算書及び収支関係・諸帳簿・証拠書類等を審査した結果、決算手続き、決算事務処理及び決算書の計数に誤りはなく、地方公営企業会計制度に基づき、適正に処理されているものと認められる。

2 業務実績について

本年度末の水洗化戸数、水洗化人口、水洗化率について、農業集落排水事業は179戸（前年度より5戸減）、604人（前年度より20人減）水洗化率77.1%、林業集落排水事業は54戸（増減なし）、192人（前年度より6人減）水洗化率91.0%、公共下水道事業は、605戸（増減なし）、1,672人（前年度より27人減）水洗化率83.9%、個別生活排水事業の設置戸数、接続人口については、20戸（前年度より1戸減）、45人（前年度より1人減）となっている。

有収水量は、農業集落排水事業が49,705m³（前年度より1,294m³減）、林業集落排水事業が16,749m³（前年度より303m³増）、公共下水道事業が、225,046m³（前年度より3,865m³増）、個別生活排水事業は7,669m³（前年度より563m³減）となっている。

3 決算状況について

収益的収入及び支出

収入 事業収益 1億9,667万2,702円

支出 事業費用 2億3,764万6,048円

収益的収入の決算額は1億9,667万2,702円で、内訳としては農業集落排水事業4,104万1,242円、林業集落排水事業1,853万7,255円、公共下水道事業1億3,097万2,090円、個別生活排水事業612万2,115円となっている。

収益的支出の決算額は、2億3,764万6,048円で、内訳としては農業集落排水事業4,733万1,108円、林業集落排水事業2,160万7,319円、公共下水道事業1億6,281万8,674円、個別生活排水事業588万8,947円となっている。

資本的収入及び支出

収入 資本的収入 1億4,496万1,000円

支出 資本的支出 1億4,495万8,394円

資本的収入の決算額は1億4,496万1,000円であり、内訳としては農業集落排水事業1,558万3,000円、林業集落排水事業802万7,000円、公共下水道事業1億2109万3,000円、個別生活排水事業25万8,000円となっている。

資本的支出の決算額は1億4,495万8,394円であり、内訳としては農業集落排水事業1,558万2,251円、林業集落排水事業802万6,601円、公共下水道事業1億2,109万2,469円、個別生活排水事業25万7,073円となっている。

4 事業経営状況について

(1) 経営成績

営業収益は4,990万2千円、営業外収益は1億4,179万円となっており、事業収益全体では1億9,169万2千円となっている。

営業費用は2億1,516万4千円、営業外費用は1,923万2千円となっており、事業費用全体では2億3,504万円となった。

以上の内容から総体的に純利益金は△4,334万8千円となった。(別表2参照)

各下水道事業使用料の未納については、全体で令和5年度末までの滞納分が、対象者42人、金額で73万3千円になっており、令和6年度分は49人で30万2千円である。

5 財政状態について

(1) 資産

本年度末の資産合計は3,488,791,348円、このうち固定資産は3,420,389,595円、流動資産は68,401,753円となっている。

(2) 負債

本年度末の負債合計は2,908,794,415円となっている。

(3) 資本

本年度末の資本合計は579,996,933円で、このうち利益剰余金は△43,347,710円となっている。
(別表1参照)

6 剰余金処分計算について

本年度末の未処分利益剰余金は△43,347,710円で、翌年度に繰り越すことになっている。

総評

令和6年度下水道事業会計決算について、総括して決算諸表は地方公営企業法及び関係法令により、適正に行われているものと認められた。

営業収益は4,990万2,086円、営業外収益は1億4,179万425円、特別利益は0円で、事業収益合計は1億9,169万2,511円となった。

また、営業費用2億1,516万3,513円、営業外費用1,923万2,077円、特別損失は64万4,631円となり、事業費用合計では2億3,504万221円となった。

これを損益計算書で見ると、経常損失4,270万3,079円（特別利益0円）に特別損失64万4,631円を加えた4,334万7,710円が当年度純損失となり、この額が当年度未処理欠損金となった。

資本的収入では、企業債2,610万円、国庫補助金2,160万円、補助金9,726万1千円で、合計1億4,496万1千円となった。

資本的支出では、建設改良費4,771万8千円、企業債償還金9,724万3千円で合計1億4,496万6千円となった。

令和6年度は厳しい経営状況であったと認められる。今後、老朽化の施設・管渠の更新に伴う経費の増加が見込まれる。また、節水意識の向上や給水人口の減少などによる有収水量の減少が見込まれ、施設の整備や事業を運営する面で状況は一層厳しくなることが予想される。なお、今後（株）シグマ会津工場の下水接続により、料金収入が増え収支改善が期待される。引き続き健全なる財政運営に努め、下水道事業の適切かつ計画的な経営に努められたい。

令和6年度決算は総じて良好であったことを認め決算審査の意見とする。

別表 1

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比	対前年度比	科 目	金 額	構成比	対前年度比
固定資産	3,420,389,595	98.0	-	負債の部	負 債	2,908,794,415	83.4
有形固定資産	3,377,086,335	96.8	-		固定負債	680,669,766	19.5
土 地	67,633,551	1.9	-		企 業 債	680,669,766	19.5
建 物	148,451,321	4.3	-		流 動 負 債	142,655,542	4.1
構 築 物	2,999,687,896	86.0	-		未 払 金	46,002,015	1.3
機 械 及 び 装 置	161,104,320	4.6	-		企 業 債	96,653,527	2.8
車両及び運搬具	95,974	0.0	-		その他の流動負債	0	0.0
工具器具及び備品	113,273	0.0	-		繰 延 収 益	2,085,469,107	59.8
建設仮勘定	0	0.0	-		資 本	579,996,933	16.6
無形固定資産	43,303,260	1.2	-		資 本 金	555,711,092	15.9
その他投資		0.0	-		剩 余 金	24,285,841	0.7
流 動 資 産	68,401,753	2.0	-		資 本 剰 余 金	67,633,551	1.9
現 金 預 金	60,656,013	1.7	-		利 益 剰 余 金	△ 43,347,710	-1.2
未 収 金	7,745,740	0.2	-		(繰越利益剰余金)	(0)	
貯 藏 品	0	0.0	-		(当年度純利益金)	(0)	
前 払 金	0	0.0	-		(その他未処分利益剰余金変動額)		
資 产 合 计	3,488,791,348	100.0	-	負債資本合計		3,488,791,348	100.0

別表 2

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

項別	年 度 目 別	令和6年度	前年度は特別会計	対前年度比
営 業 収 益		49,902,086	-	-
	使 用 料	49,762,576	-	-
	そ の 他 営 業 収 益	139,510	-	-
営 業 外 収 益		141,790,425	-	-
	他 会 計 補 助 金	51,337,000	-	-
	長 期 前 受 金 戻 入	90,453,425	-	-
	雜 収 益	0	-	-
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	-
収 益 合 計		191,692,511	-	-
営 業 費 用		215,163,513	-	-
	ポ ン プ 場 費	6,681,442	-	-
	処 理 場 費	46,201,975	-	-
	総 係 費	11,875,201	-	-
	減 價 償 却 費	150,404,895	-	-
営 業 外 費 用		19,232,077	-	-
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,572,844	-	-
	雜 支 出	3,659,233	-	-
特 別 損 失	禍 年 度 損 益 修 正 損	644,631	-	-
費 用 合 計		235,040,221	-	-
当 年 度 純 利 益 金		△ 43,347,710	-	-